

国際NGOプラン・インターナショナルが、世界のジェンダー平等に関する調査報告書「イコール・メジャーズ 2030：政策立案者とジェンダー平等」日本語版を発表

国際NGOプラン・インターナショナルは、ジェンダー平等を実現するための調査報告書「イコール・メジャーズ 2030：政策立案者とジェンダー平等」の日本語版を発表しました。「イコール・メジャーズ 2030」は、持続可能な開発目標(以下、SDGs)の目標 5「ジェンダー平等を実現しよう」の達成にむけて、進捗をデータで追跡するためにプラン・インターナショナルの呼びかけで結成されたパートナーシップです。プランを含め、9つのNGOや民間企業が参加。今回は、コロンビア、インド、インドネシア、ケニア、セネガルの5カ国の政策担当者のジェンダー平等の認識について報告しています。

見えない存在に光を当てる～SDGs 目標5の達成にむけて～

現在、膨大な数の女の子と女性が「目に見えない」存在になっています。例えば、世界中で行われている国別の人口保健調査では生殖年齢は15歳からとなっています。15歳未満の女の子の妊娠が国のデータに反映されていなければ、早すぎる結婚と出産の蔓延を把握することはできません。

目標の進捗を測るにはデータが不可欠ですが、SDGs 目標5の14の指標のうち、多くの国で定期的に、かつ統計的方法論に基づいて収集されている指標は3つにすぎません。目標5を達成するために必要な政策を立案し、実行に移すためには、女の子と女性の現実を反映したデータが必要です。進捗が遅れている部分を特定し、SDGsを達成するための取り組みを加速させるよう働きかけることもできますし、課題解決に必要な投資が行われるはずで



「イコール・メジャーズ 2030」

政策立案者のジェンダー平等についての認識

今回の報告書では、政策立案者がジェンダー平等の状況を正しく知っているか、女の子や女性の生活環境についての認識がどれだけデータと証拠に裏づけされているかどうかを把握するために、5カ国(コロンビア、インド、インドネシア、ケニア、セネガル)の109人の政策立案者や政策に影響力を持つ人々に対してインタビューを行い、調査結果を報告書『政策立案者とジェンダー平等』にまとめました。

「女性を物とみなすことです。まずこの問題に取り組みなければなりません」
インドネシアの政策担当者

質問からわかった、希望と課題

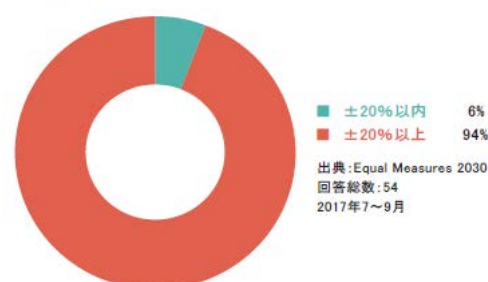
「SDGsを知っているか」、「5年前と比較してジェンダー平等はすすんでいるか」、「妊産婦死亡率、早すぎる結婚をした女性の割合、労働力人口に占める女性の割合、女性の国会議員の割合といった課題について正しいデータを知っているか」などの質問を通じて、政策立案者の認識度合いについて調査を実施。

ジェンダー平等の課題についての認識は、「妊産婦死亡率」や「早すぎる結婚」など重要な課題についても、実際のデータから20%以上乖離するケースが見られるなど(図参照)、データの把握と政策への反映について課題があることが浮かび上がりました。

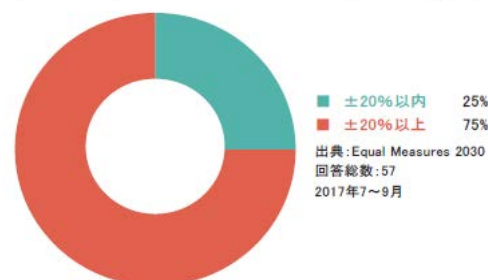
調査結果は以下 URL よりご覧下さい。

「イコール・メジャーズ 2030：政策立案者とジェンダー平等」
日本語版

妊産婦死亡率

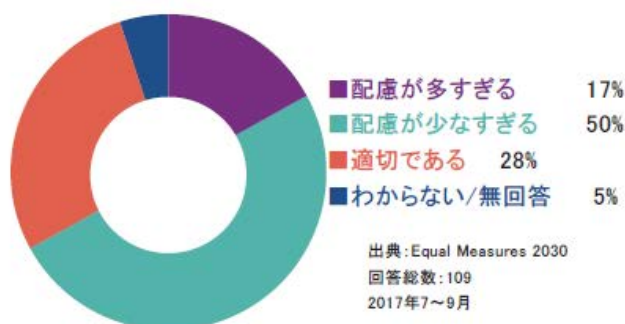


早すぎる結婚をした女性の割合(データが得られる最新の年)



全般的には、調査から政策立案者が自国の実態を認識していない、男性と女性で認識に大きな差があるなど、いくつかの懸念事項が明らかになったも一方で、SDGs はほとんどの政策立案者に認知されており、多くがジェンダー平等を達成するうえで障壁となっている構造的な課題を認識していたことは希望のもてる結果です。

政策におけるジェンダー平等への配慮についての政策立案者の認識 (%)



SDGs の達成にむけて、女の子と女性を「見える」存在とし、一人ひとりの権利が守られる世界を目指して、プランは「イコール・メジャーズ 2030」とともに、政策立案者への働きかけを強化していきます。

調査結果は以下 URL よりご覧下さい。

「イコール・メジャーズ 2030 : 政策立案者とジェンダー平等」

https://www.plan-international.jp/about/pdf/data_equalmeasures2030.pdf

「イコール・メジャーズ 2030: 政策立案者とジェンダー平等」について、メディアでのご紹介、担当者への取材などをご検討いただけましたら幸いです。

プラン・インターナショナルは、子どもの権利を推進し、貧困や差別のない社会を実現するために世界 70 カ国以上で活動する国際 NGO です。創立は 1937 年。長年にわたり、子どもや若者、地域の人々とともに地域開発を進めてきました。すべての子どもたちの権利が守られるよう、とりわけ女の子や女性への支援に力を入れています。市民社会、政府機関や国際機関と連携しながら、世界を持続的に、前向きに変えていきます。

このリリースに関するお問い合わせ先

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン 広報担当 平田／後藤
〒154-8545 東京都世田谷区三軒茶屋 2-11-22-11F
TEL 03-5481-6517 FAX 03-5481-6200 Izumi.Hirata@plan-international.jp

世界の女の子に、生きていく力を。

